

第10期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）決算の概要

株式会社地域経済活性化支援機構

株式会社地域経済活性化支援機構は、令和元年6月27日、定時株主総会を行い、第10期事業年度の決算を報告しました。概要は以下のとおりです。

- 1 第10期事業年度は、支援決定4件、買取決定等2件、出資決定0件、処分決定8件を行いました。また、17件の再生支援を完了しております。
 - ・支援決定4件の内訳
株トヨシマ、株ジェイアンドジェイ、第一合繊株、他非公表案件1件
 - ・買取決定等2件の内訳
国際スキー開発株、他非公表案件1件
 - ・処分決定8件の内訳
国際スキー開発株、株フレンドリー、株最上他2社、村田長株、他非公表案件4件
 - ・再生支援完了17件の内訳
株三啓、国際スキー開発株、株フレンドリー、株阿蘇熊牧場、トリスミ集成材株他1社、株最上他2社、第一合繊株、田坂鉄工株、村田長株、他非公表案件8件
(注)上記は、全て支援決定時点の社名で表示しております。
- 2 貸借対照表の主なものとしては、資産の部の現預金、有価証券（譲渡性預金）として482億円、貸出金（支援対象事業者2社に係る債権買取及び新規融資）として8億円、営業投資有価証券（特定組合出資25件等）として101億円、関係会社株式（支援対象事業者3社及びファンド運営会社6社、人材派遣会社1社に対する出資）として15億円となりました。負債の部は退職給付引当金として7億円、純資産の部は剰余金の配当及び国庫納付等を行ったことにより、資本金として131億円、利益剰余金として535億円となりました。
- 3 損益計算書の主なものとしては、営業収益（株式売却益・債権超過益、支援決定手数料等）として15億円、営業費用（デューデリジェンス費用、人件費及び地代家賃等）として63億円、経常利益は▲47億円、特別損失（関係会社株式評価損）として66億円を計上した結果、当期純利益は▲114億円となりました。

以上